



平成29年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年1月13日

上場会社名 株式会社ダイヤモンドダイニング 上場取引所 東
 コード番号 3073 URL http://www.diamond-dining.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松村 厚久
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 樋口 康弘 TEL 03-6858-6080
 四半期報告書提出予定日 平成29年1月13日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期第3四半期の連結業績（平成28年3月1日～平成28年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第3四半期	22,307	2.5	899	232.4	918	254.5	524	—
28年2月期第3四半期	21,772	14.6	270	△52.7	259	△54.6	△258	—

(注) 包括利益 29年2月期第3四半期 383百万円 (—%) 28年2月期第3四半期 △289百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期第3四半期	70.29	69.58
28年2月期第3四半期	△36.12	—

(注) 28年2月期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年2月期第3四半期	18,283	3,717	19.9	479.14
28年2月期	15,872	3,192	19.5	430.03

(参考) 自己資本 29年2月期第3四半期 3,646百万円 28年2月期 3,090百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年2月期	—	0.00	—	12.00	12.00
29年2月期	—	0.00	—		
29年2月期(予想)				12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成29年2月期の連結業績予想（平成28年3月1日～平成29年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,632	2.7	1,487	56.1	1,346	51.3	550	—	73.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年2月期3Q	7,779,900株	28年2月期	7,356,900株
② 期末自己株式数	29年2月期3Q	169,260株	28年2月期	169,260株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年2月期3Q	7,457,997株	28年2月期3Q	7,145,408株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来見通しに関する記述は、当社が本資料発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因により本資料記載の予想と異なる可能性がございます。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 第3四半期連結累計期間の全社業績

(単位：千円、%)

	前第3四半期	当第3四半期	増減額	増減率
売上高	21,772,539	22,307,880	535,341	2.5
営業利益	270,698	899,748	629,049	232.4
経常利益	259,102	918,463	659,361	254.5
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△258,083	524,255	782,339	—
営業利益率	1.2	4.0	+2.8ポイント	

当第3四半期連結累計期間(平成28年3月1日～平成28年11月30日)におけるわが国経済は、企業業績や雇用情勢の改善傾向が続くなかで、各種政策の効果もあり緩やかな景気回復の基調が続いております。企業の設備投資においては持ち直しの動きに足踏みもみられますが、企業収益の改善等を背景に増加していくことが期待されています。しかしながら、海外景気においては緩やかな回復が続くことが期待されますが、中国を始めとするアジア新興国の経済の先行きや政策に関する不確実性による影響及び金融資本市場の変動の影響には留意する必要があります。

このような環境下、当社グループは、『世界一のエンターテインメント企業グループ』へ向けた収益基盤強化を図るため、当第3四半期連結累計期間におきましては、高収益ブランド店舗の新規出店及び新規ブランドの店舗開発に注力してまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の当社グループの店舗展開状況につきましては、16店舗の新規出店、8店舗の業態変更(業態変更による店舗統合により1店舗減)、7店舗の退店により直営店舗数は273店舗となり(国内 平成28年11月30日現在、海外 平成28年9月30日現在)、連結業績は、売上高22,307,880千円(前年同期比2.5%増)、営業利益899,748千円(前年同期比232.4%増)、経常利益918,463千円(前年同期比254.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は524,255千円(前年同期は△258,083千円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

② 第3四半期連結累計期間のセグメント業績

『飲食事業』

(単位：千円、%)

	前第3四半期	当第3四半期	増減額	増減率
売上高	16,331,525	16,341,397	9,872	0.1
セグメント利益	823,482	1,324,464	500,981	60.8
セグメント利益率	5.0	8.1	+3.1ポイント	

当第3四半期連結累計期間における飲食事業は、既存店におきましては「コンセプト」・「空間」・「ストーリー」を一層魅力あるものにし、お客様のリピート率向上を図るため、従来以上にQSC(Quality:品質、Service:サービス、Cleanliness:清潔さ)の強化・徹底に取り組んでまいりました。

出店状況につきましては、都内を中心に14店舗展開する当社グループの高収益ブランドでもある「わらやき屋」ブランドの大阪1号店を新規出店するとともに、新規ブランドとして「日光金谷ホテル」協力のもと、クラフト(=手作り)をコンセプトとした“日本の洋食”をご提供する「NIKKO KANAYA HOTEL CRAFT GRILL」、画期的なフライ技術による新感覚の揚げ物をご提供する「アゲモンオールスターズ」、また、揚げたて天ぷら・お惣菜を食べ放題でご提供する「天ぷら食べ放題Gachi」等を出店する等、業容拡大並びに更なるブランドポートフォリオの拡充にも努めてまいりました。

以上の結果、9店舗の新規出店、8店舗の業態変更(業態変更による店舗統合により1店舗減)、7店舗の退店、アミューズメント事業への移管による1店舗減により計219店舗(国内 平成28年11月30日現在、海外 平成28年9月30日現在)となり、当第3四半期連結累計期間における売上高は16,341,397千円(前年同期比0.1%増)、セグメント利益は1,324,464千円(前年同期比60.8%増)となりました。

『アミューズメント事業』

(単位：千円、%)

	前第3四半期	当第3四半期	増減額	増減率
売上高	5,411,931	5,943,007	531,075	9.8
セグメント利益	800,112	780,964	△19,148	△2.4
セグメント利益率	14.8	13.1	△1.6ポイント	

当第3四半期連結累計期間におけるアミューズメント事業は、ビリヤード・ダーツ・カラオケ部門では新規顧客層の獲得による顧客層拡大に注力する一方、「DDマイル」会員様向けのイベントを開催するなどリピーターのお客様満足度を向上させる施策を導入する等、既存店舗のブラッシュアップに努めてまいりました。

複合カフェ部門では非稼働エリア・非稼働時間帯の稼働向上策及び各種キャンペーンを実施することで集客力向上に取り組む一方、会員様向け専用アプリを利用したピーアール活動を開始し、リピート率向上を図った上で、ご来店戴いたお客様の満足度を向上させる施策強化などにも注力してまいりました。

出店状況につきましては、ビリヤード・ダーツ・カラオケ部門においては大阪初出店となる「BAGUS心斎橋」を含め首都圏及び関西圏に既存ブランド4店舗を出店するとともに、新規ブランドとして“限られたゲストのみが時をシェア”する会員制の店舗「under」や「CARPETtokyo」、また、ジャパンスタイルのガストロパブ&スポーツバー「THE PUBLIC SIX」を出店するなど、業容拡大並びに更なるブランドポートフォリオの拡充にも努めてまいりました。

以上の結果、7店舗の新規出店、飲食事業からの移管による1店舗増により計54店舗となり、当第3四半期連結累計期間における売上高は5,943,007千円(前年同期比9.8%増)、セグメント利益は780,964千円(前年同期比2.4%減)となりました。

『ライセンス事業』

(単位：千円、%)

	前第3四半期	当第3四半期	増減額	増減率
売上高	29,081	23,474	△5,606	△19.3
セグメント利益	14,466	11,413	△3,053	△21.1
セグメント利益率	49.7	48.6	△1.1ポイント	

当第3四半期連結累計期間におけるライセンス事業の店舗状況につきましては、1店舗の閉店により計8店舗となり、当第3四半期連結累計期間の売上高は23,474千円(前年同期比19.3%減)、セグメント利益は11,413千円(前年同期比21.1%減)となりました。

なお、第1四半期連結会計期間から、セグメント利益の把握方法を変更しております。詳細は、「4. 四半期連結財務諸表(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

連結貸借対照表 要約

(単位：千円、%)

	前連結会計年度	当第3四半期	増減額	増減率
総資産	15,872,295	18,283,869	2,411,573	15.2
純資産	3,192,203	3,717,349	525,146	16.5
自己資本比率	19.5	19.9	+0.5ポイント	

当第3四半期連結会計期間末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べ2,411,573千円増加し、18,283,869千円となりました。主な要因といたしましては、投資その他の資産、有形固定資産、現金及び預金がそれぞれ1,525,731千円、358,406千円、341,438千円増加したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ1,886,427千円増加し、14,566,519千円となりました。主な要因といたしましては、社債が240,000千円減少したものの、短期借入金、長期借入金がそれぞれ1,459,426千円、244,268千円増加したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ525,146千円増加し、3,717,349千円となりました。主な要因といたしましては、利益剰余金、資本金、資本剰余金がそれぞれ438,004千円、130,918千円、126,950千円増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年10月14日付「平成29年2月期第2四半期決算短信[日本基準](連結)」で開示いたしました平成29年2月期通期の業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日(平成29年1月13日)開示いたしました、「平成29年2月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以降実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更により従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ16,022千円増加しております。

(4) 追加情報

(法人税率の変更等による影響)

平成28年3月31日に、「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が公布され、平成28年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、平成29年3月1日から開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が33.1%から31.7%に、また、平成31年3月1日から開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が31.5%に変更されます。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,995,541	4,336,980
売掛金	386,155	479,842
商品	9,786	10,900
原材料及び貯蔵品	180,653	188,535
その他	1,021,665	1,094,760
貸倒引当金	△2,774	△3,362
流動資産合計	5,591,029	6,107,656
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,731,147	10,109,853
減価償却累計額	△5,009,766	△5,249,571
減損損失累計額	△620,347	△582,798
建物(純額)	4,101,033	4,277,483
車両運搬具	4,930	1,611
減価償却累計額	△1,614	△586
車両運搬具(純額)	3,315	1,024
工具、器具及び備品	2,859,165	2,963,901
減価償却累計額	△2,016,559	△2,111,894
減損損失累計額	△66,140	△57,700
工具、器具及び備品(純額)	776,465	794,306
土地	43,759	43,759
リース資産	484,909	476,862
減価償却累計額	△436,886	△445,311
減損損失累計額	△21,103	△19,031
リース資産(純額)	26,920	12,519
建設仮勘定	128,330	309,137
有形固定資産合計	5,079,824	5,438,231
無形固定資産		
のれん	228,270	125,759
その他	82,143	78,036
無形固定資産合計	310,413	203,796
投資その他の資産		
差入保証金	4,305,014	4,225,348
その他	551,893	2,157,291
投資その他の資産合計	4,856,908	6,382,640
固定資産合計	10,247,147	12,024,668
繰延資産		
開業費	34,119	151,544
繰延資産合計	34,119	151,544
資産合計	15,872,295	18,283,869

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	700,469	749,299
短期借入金	40,000	1,499,426
1年内返済予定の長期借入金	2,262,858	2,290,985
1年内償還予定の社債	260,000	240,000
未払法人税等	347,791	144,830
賞与引当金	57,277	124,927
株主優待引当金	20,915	4,342
ポイント引当金	33,272	39,936
資産除去債務	41,940	7,345
その他	2,024,605	2,359,439
流動負債合計	5,789,128	7,460,531
固定負債		
社債	350,000	110,000
長期借入金	5,208,084	5,452,353
資産除去債務	1,074,449	1,132,459
その他	258,429	411,174
固定負債合計	6,890,963	7,105,987
負債合計	12,680,092	14,566,519
純資産の部		
株主資本		
資本金	530,148	661,067
資本剰余金	520,148	647,099
利益剰余金	1,940,544	2,378,549
自己株式	△71,668	△71,668
株主資本合計	2,919,173	3,615,046
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	13,342
為替換算調整勘定	171,708	18,185
その他の包括利益累計額合計	171,708	31,527
新株予約権	17,683	760
非支配株主持分	83,637	70,015
純資産合計	3,192,203	3,717,349
負債純資産合計	15,872,295	18,283,869

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)
売上高	21,772,539	22,307,880
売上原価	4,751,357	4,698,398
売上総利益	17,021,181	17,609,481
販売費及び一般管理費	16,750,482	16,709,733
営業利益	270,698	899,748
営業外収益		
為替差益	17,499	—
受取協賛金	20,250	54,588
その他	66,618	95,909
営業外収益合計	104,367	150,497
営業外費用		
支払利息	72,893	69,161
支払手数料	25,167	22,728
その他	17,903	39,893
営業外費用合計	115,964	131,782
経常利益	259,102	918,463
特別利益		
固定資産売却益	3,561	2,374
その他	—	1,873
特別利益合計	3,561	4,247
特別損失		
固定資産除却損	21,416	3,794
減損損失	266,851	22,609
その他	21,743	2,000
特別損失合計	310,011	28,403
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△47,348	894,307
法人税等	223,407	370,269
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△270,756	524,037
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△12,672	△217
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△258,083	524,255

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△270,756	524,037
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	13,342
為替換算調整勘定	△18,985	△147,135
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△6,387
その他の包括利益合計	△18,985	△140,180
四半期包括利益	△289,741	383,857
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△277,068	399,934
非支配株主に係る四半期包括利益	△12,672	△16,076

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間において、平成25年新株予約権の権利行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ130,918千円増加したこと等により、当第3四半期連結会計期間末において資本金661,067千円、資本剰余金647,099千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	飲食事業	アミューズ メント事業	ライセンス 事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	16,331,525	5,411,931	29,081	21,772,539	—	21,772,539
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	16,331,525	5,411,931	29,081	21,772,539	—	21,772,539
セグメント利益	823,482	800,112	14,466	1,638,062	△1,367,363	270,698

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,367,363千円は、主に各報告セグメントに配分していない間接部門費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「飲食事業」において、撤退予定の9店舗に係る店舗資産及びのれんの減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては262,784千円であります。

「アミューズメント事業」において、撤退予定の1店舗に係る店舗資産の減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては4,067千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「飲食事業」において、Diamond Wedding LLC. がKNG Corporationからウェディング事業を事業譲受したことにより、のれんが発生しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては82,606千円であります。

また、同事業において、Diamond Dining Singapore Pte. Ltd. の事業撤退の方向性を決議したことにより減損損失を計上したため、のれんが200,508千円減少しております。上記(固定資産に係る重要な減損損失)の中に当該のれんの減損も含めて記載しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	飲食事業	アミューズ メント事業	ライセンス 事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	16,341,397	5,943,007	23,474	22,307,880	—	22,307,880
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	16,341,397	5,943,007	23,474	22,307,880	—	22,307,880
セグメント利益	1,324,464	780,964	11,413	2,116,841	△1,217,093	899,748

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,217,093千円は、主に各報告セグメントに配分していない間接部門費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「飲食事業」において、撤退予定の2店舗について減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては5,605千円であります。

「アミューズメント事業」において、撤退予定の2店舗等について減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては17,004千円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

セグメント利益について、第1四半期連結会計期間より、従来は調整額に表示していた一部の全社費用について、各報告セグメントのセグメント利益に含めております。これは、内部管理上のセグメント利益把握方法の統一に伴うものであります。

前第3四半期連結累計期間の報告セグメントの業績は、変更後のセグメント利益の把握方法に基づき組替えて表示しております。